



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	510,027	4.2	27,086	11.4	28,066	35.5	18,208	41.0
28年3月期	489,441	1.7	24,317	14.4	20,706	△3.5	12,911	9.9

(注) 包括利益 29年3月期 20,024百万円 (367.6%) 28年3月期 4,282百万円 (△76.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.17	—	12.0	7.4	5.3
28年3月期	42.88	—	9.0	5.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 91百万円 28年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	383,448	162,881	41.7	527.90
28年3月期	371,243	147,756	38.9	477.63

(参考) 自己資本 29年3月期 159,736百万円 28年3月期 144,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,990	△10,750	△22,472	25,909
28年3月期	7,078	△22,805	△830	21,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	3,349	25.7	2.3
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,653	19.9	2.4
30年3月期(予想)	—	5.00	—	35.00	—	—	21.6	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,500	△0.7	12,600	△7.3	12,800	△3.3	8,400	△5.2	27.26
通期	505,000	△1.0	25,500	△5.9	25,700	△8.4	16,800	△7.7	277.61

(注) 平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	326,078,030 株	28年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	29年3月期	23,490,393 株	28年3月期	23,447,477 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	302,615,433 株	28年3月期	301,126,996 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	371,062	8.0	18,615	13.0	18,880	17.5	13,133	30.4
28年3月期	343,449	△0.8	16,475	△1.7	16,065	△8.8	10,074	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.14	—
28年3月期	33.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	306,926		111,264		36.3		365.48	
28年3月期	294,439		100,744		34.2		330.88	

(参考) 自己資本 29年3月期 111,264百万円 28年3月期 100,744百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,500	△5.9	8,300	△13.8	9,100	△3.5	6,300	△7.4	20.69
通期	350,000	△5.7	16,800	△9.8	17,700	△6.3	12,200	△7.1	200.37

(注)平成30年3月期個別業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第108回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することとしております。あわせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合後の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結および個別業績予想、配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 55円52銭
- ・平成30年3月期の個別業績予想(1株当たり当期純利益): 40円07銭
- ・平成30年3月期の配当予想 (1株当たり期末配当金): 7円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 30
(継続企業の前提に関する注記)	P. 30
6. その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、年度の前半こそ力強さに欠ける基調で推移したものの、夏場以降は緩やかな回復基調に転じました。国内でも、個人消費の回復の鈍さは継続していますが、海外経済の回復基調を受け、輸出・設備投資を中心に景気持ち直しの動きが広がりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、労働力確保に伴う人件費上昇はあるものの、ここ数年の収益力回復の取り組みが徐々に成果を創出しつつあります。一方、機工事業分野では、国内外での領域の拡大と動員力の増強、施工・管理体制の整備に尽力して参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,100億27百万円と前期比4.2%の増収となりました。また、利益面においては、営業利益が270億86百万円と11.4%の増益となり、外貨換算差益等の計上により経常利益が280億66百万円と35.5%、親会社株主に帰属する当期純利益は182億8百万円と41.0%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 物流事業

国内外の構内作業において、単価ダウンや設備休止、操業度の低下等があったことに加え、海外の国際物流における設備関連輸送や輸出入取扱いが総じて低調に推移する等のマイナス影響はありました。一方、港湾事業においては、国内でのコンテナ取扱量が年間を通じて好調に推移し、これに伴う倉庫作業や輸出付帯作業の増加や3PL事業で新規に開始した店舗向け配送業務等の作業量増加もあり、全体では増収増益となりました。

売上高は2,598億94百万円と前期比1.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は75億57百万円と前期比13.5%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は51.0%であります。

b. 機工事業

設備工事関連では、国内外でお客様の工事額査定の厳格化はあるものの、全体ではほぼ前年並みとなりました。今年度は、国内における石油・石化構内設備のSDM（大型定期修理工事）がメジャー年であったことによる保全工事量の増加に加え、前年度末に完全子会社化した山九重機工(株)の収益寄与もあり、機工事業全体で増収増益となりました。

売上高は2,258億57百万円と前期比7.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は182億14百万円と前期比14.6%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は44.3%であります。

c. その他

SDMメジャー年による保全工事量の増加等に伴い、機材賃貸の増加により増収となりましたが、戦略機材への代替投資による減価償却費の増加等もあり、減益となりました。

売上高は242億76百万円と前期比5.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は10億61百万円と前期比28.1%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.7%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,794億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ137億3百万円と8.3%増加しました。主な要因は、作業量の増加による売掛金の増加と売掛金回収による現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,039億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億99百万円と0.7%減少しました。主な要因は、時価回復による投資有価証券の増加や大型機材取得による有形固定資産の増加があるものの、減価償却等による減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,275億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億23百万円と3.2%増加しました。主な要因は、法人税の増加による未払法人税や未払消費税の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は930億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億44百万円と6.9%減少しました。主な要因は長期借入金の返済、リース債務の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,628億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ151億25百万円と10.2%増加しました。主な要因は、利益剰余金および時価回復による有価証券評価差額金の増加によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.8ポイント上回る41.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億90百万円増加し、当連結会計年度末残高は259億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、379億90百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、法人税の支払額および未払消費税の支出額が減少したことに加え、前期より繰り越している大型工事の資金回収が進んだこと等により、資金の収入は309億11百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、107億50百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、固定資産や子会社株式の取得による支出が減少したことにより、資金の支出は120億54百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、224億72百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を中間配当の実施や有利子負債の削減に充当し、資金の支出は216億41百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	37.9	38.9	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	42.0	41.9	53.3
債務償還年数 (年)	2.0	0.7	7.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.0	47.7	7.9	48.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 次期の見通し

次期の環境認識としては、米国の経済政策や欧州の選挙結果に左右される波乱要素はあるものの、その米欧州を中心に緩やかながらも全体的には回復基調が見込まれます。国内でも個人消費は、依然力強さに欠けるものの、海外経済の回復基調が景気の押し上げに寄与し、企業の競争力強化に関わる製造基盤整備、老朽化対策投資については、引き続き堅調に推移するものと予測しております。

かかる環境認識の下、当社グループは平成27年度から始まった中期経営計画を2年目で達成し、平成29年度から始まる新中期経営計画（詳細後述）をリバイスして戦略的に取り組んでまいります。

また、次期SDMマイナー年の保全工事量減少による収益波動性を、年央から本格化する設備工事関連で吸収する計画としています。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,050億円、営業利益255億円、経常利益257億円、親会社株主に帰属する当期純利益168億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期につきましては、1株当たり5.0円の間配当を実施しました。期末配当としては、当初の配当予想より1円増配し、1株当たり7.0円とすることと致します。年間配当は中間配当を含め、1株当たり12.0円となります。

次期の利益配当金につきましても、1株当たり中間配当金を5.0円、1株当たり期末配当金を35.0円（平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。」とする経営理念のもと、各事業分野における豊富な実績と、技術・技能に裏付けられた質の高いサービスを提供することにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から信頼を獲得し、世の中から選ばれる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年3月期を最終年度とする現中期経営計画を1年前倒して終了し、新たな中期経営計画2020(2017年～2020年)を策定しました。この中で「営業利益率5.0%以上」「D/Eレシオ0.6以下」の維持を掲げ、筋肉質な収益体質を構築し持続的な成長を図るとともに安定した財務体質を維持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業を取巻く経営環境は、国内における少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や国内需要の縮小、海外においては新興国・資源国の成長鈍化や、政治的・地政学的リスクなど、国内外ともに先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、これらの状況を踏まえ、更なる競争力強化のために「筋肉質な収益体質を構築すること」、またお客様のグローバルサプライチェーンに貢献するために一層の「グローバル化を推進すること」を中長期的な課題と捉えております。中期経営計画においては以下の4点に重点を置き、「将来にわたってお客様から選ばれる企業であり続ける」ための諸施策を強力に推進してまいります。

① 収益性向上

国内外の各部門において費目別の原価率管理を徹底すること、また、新工法の開発や省人化・機械化等による生産性向上を図ることにより、マーケットにおいて「勝てる原価作り」を推進してまいります。構内作業に代表されるように、いつもお客様のそばに寄り添って事業を営んでいる強みを活かし、お客様のニーズを見極め、適正な価格でご満足いただけるサービスを提供してまいります。

物流事業における国内外の倉庫や、機工事業における大型クレーン、ユニットドーリなど、戦略的に行っている設備投資に関しては、その機能を十分に活かした高付加価値なサービスを提供することで、投資の早期回収を図っていくとともに、不採算作業の高収益作業への転換・切替を推進し、グループ全体で収益性の向上に努めてまいります。

② 人財強化

当社グループが提供している物流事業、機工事業のサービスは、「人」が生み出す力であり、人財の確保・育成は最も重要な課題と認識しております。日本国内においては、既に人手不足の問題が顕在化しており、当社グループ全体で計画的に必要な人財を採用し、その教育に力を注いでまいります。これまで脈々と培ってきた技術・技能・ノウハウを伝承し現場力を強化することで、更に高品質なサービスを提供してまいります。

特に機工事業の工事やメンテナンスにおいては、必要なときに必要な人財を組織的に供給することができる「動員力」が当社グループの強みであり、関係会社を含めた当社グループと、各事業における協力会社との連携をより強固なものとし、全国において要員の流動化を図りながら、動員力の維持・拡大に努めてまいります。また海外においては、各地域におけるパートナーを選定し、戦略的提携・協業、資本提携を含めた選択肢の中で基盤の強化を図り、グローバルな動員体制を整えてまいります。

③ 事業拡大

長期ビジョンにおいてコア事業に掲げている、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」、「ロジスティクス（物流）」、3事業がそれぞれが強みを磨くとともに各事業が連携し、工場建設から構内における操業・メンテナンス、原材料や製品の物流まで、ワンストップのサービスを提供することができる「山九のユニーク」を武器として新しい事業領域にも進出し、グローバルに事業を拡大していくことを目指しております。

プラント・エンジニアリング事業においては、EPCに重量物輸送のT（Transport）を加えた独自のEPTCビジネスモデルを武器に、お客様のFS（事業性検証）段階から参画することにより海外プロジェクト案件を確実に獲得してまいります。メンテナンスにおいては、3PM（一括メンテナンス）のサービスを更に進化させ、お客様の上流工程に対応できる技術力を磨き、海外メジャーのお客様への参入を目指してまいります。また、鉄鋼・化学業界に次ぐ第3の柱として、電力・エネルギー業界へ注力してまいります。

オペレーション・サポート事業においては、お客様のアウトソーシングニーズが一段と高まる中、操業・物流ならびに設備保全の作業全般について、計画的に要員を確保した上で教育のための拠点を整備し、お客様の要求に応えることのできる体制を構築してまいります。国内の各製鉄所におけるコークス炉更新工事については、「コークス炉の山九」としての地位を確立し、シリーズでの継続受注を目指してまいります。また、海外において需要が高まっている化学プラントのメンテナンスについては、日本で培ったノウハウを海外に展開できるよう、日本と海外現地法人の連携を強化し海外での事業拡大を図ってまいります。

ロジスティクス事業においては、自由貿易の拡大に対応すべく、グローバルネットワークを活かしたフォワーディング事業の更なる拡大に注力し、日本と各現地法人において確実に輸出入作業を獲得することで国際物流事業を拡大してまいります。物流システムを基盤とした合理化・省力化を推進し、組織的な営業活動を強化することで、お客様のグローバルサプライチェーンマネジメントに貢献するための積極的な提案営業を行ってまいります。

④ 基盤強化

当社グループのすべての事業の基盤となる、「安全・品質・コンプライアンス」文化の浸透を図ってまいります。グローバルに事業が拡大する中で、山九品質を世界に浸透させるとともに、グループガバナンス体制を強化し、グローバルなリスク管理を徹底してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,806	26,195
受取手形及び売掛金	127,364	135,506
有価証券	1,508	2,126
未成作業支出金	3,601	3,617
その他のたな卸資産	1,442	1,523
繰延税金資産	2,399	3,280
その他	7,730	7,322
貸倒引当金	△73	△88
流動資産合計	165,780	179,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,959	59,154
機械装置及び運搬具(純額)	15,243	15,480
土地	59,355	59,380
リース資産(純額)	7,371	7,112
建設仮勘定	2,904	599
その他(純額)	2,392	2,918
有形固定資産合計	148,227	144,645
無形固定資産		
のれん	7,775	6,145
その他	6,057	5,046
無形固定資産合計	13,833	11,192
投資その他の資産		
投資有価証券	19,191	24,159
退職給付に係る資産	4,295	5,133
繰延税金資産	9,177	7,650
その他	12,316	12,653
貸倒引当金	△1,579	△1,470
投資その他の資産合計	43,401	48,125
固定資産合計	205,463	203,963
資産合計	371,243	383,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,980	72,742
短期借入金	21,531	14,452
リース債務	4,023	3,745
未払法人税等	1,728	7,736
未成作業受入金	1,688	788
繰延税金負債	6	5
賞与引当金	4,618	6,333
役員賞与引当金	220	362
工事損失引当金	41	3
完成工事補償引当金	65	73
その他	18,676	21,261
流動負債合計	123,580	127,504
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	22,519	16,054
リース債務	6,554	5,511
繰延税金負債	550	523
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
役員退職慰労引当金	190	198
退職給付に係る負債	29,610	30,053
資産除去債務	2,026	2,082
その他	1,909	2,093
固定負債合計	99,906	93,062
負債合計	223,487	220,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,726
利益剰余金	110,754	124,120
自己株式	△8,668	△8,696
株主資本合計	143,432	156,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	5,603
繰延ヘッジ損益	△179	△79
土地再評価差額金	△1,319	△1,317
為替換算調整勘定	△790	△2,155
退職給付に係る調整累計額	739	916
その他の包括利益累計額合計	1,111	2,966
非支配株主持分	3,212	3,144
純資産合計	147,756	162,881
負債純資産合計	371,243	383,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	489,441	510,027
売上原価	446,451	463,563
売上総利益	42,989	46,463
販売費及び一般管理費	18,671	19,376
営業利益	24,317	27,086
営業外収益		
受取利息	408	452
受取配当金	432	431
持分法による投資利益	110	91
為替差益	—	447
その他	765	1,354
営業外収益合計	1,716	2,777
営業外費用		
支払利息	892	783
為替差損	2,567	—
その他	1,867	1,014
営業外費用合計	5,327	1,798
経常利益	20,706	28,066
特別利益		
負ののれん発生益	511	—
助成金収入	—	788
特別利益合計	511	788
特別損失		
固定資産除売却損	—	418
特別損失合計	—	418
税金等調整前当期純利益	21,218	28,435
法人税、住民税及び事業税	6,397	10,766
法人税等調整額	1,710	△611
法人税等合計	8,108	10,155
当期純利益	13,110	18,279
非支配株主に帰属する当期純利益	199	70
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	18,208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,110	18,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,624	2,966
繰延ヘッジ損益	31	99
土地再評価差額金	238	—
為替換算調整勘定	△3,573	△1,479
退職給付に係る調整額	△891	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	—
その他の包括利益合計	△8,827	1,744
包括利益	4,282	20,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,342	20,063
非支配株主に係る包括利益	△59	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,272	100,356	△8,781	132,467
当期変動額					
剰余金の配当			△3,016		△3,016
親会社株主に帰属する当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分				0	0
株式交換による変動		454		1,032	1,486
連結範囲の変動			367	△882	△514
土地再評価差額金の取崩			135		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	454	10,397	113	10,964
当期末残高	28,619	12,726	110,754	△8,668	143,432

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,227	△210	△1,422	2,567	1,652	9,814	3,100	145,383
当期変動額								
剰余金の配当								△3,016
親会社株主に帰属する当期純利益								12,911
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								0
株式交換による変動								1,486
連結範囲の変動								△514
土地再評価差額金の取崩								135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,566	31	103	△3,357	△913	△8,703	111	△8,591
当期変動額合計	△4,566	31	103	△3,357	△913	△8,703	111	2,373
当期末残高	2,660	△179	△1,319	△790	739	1,111	3,212	147,756

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,726	110,754	△8,668	143,432
当期変動額					
剰余金の配当			△4,842		△4,842
親会社株主に帰属する当期純利益			18,208		18,208
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動					—
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,365	△28	13,337
当期末残高	28,619	12,726	124,120	△8,696	156,770

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,660	△179	△1,319	△790	739	1,111	3,212	147,756
当期変動額								
剰余金の配当								△4,842
親会社株主に帰属する当期純利益								18,208
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								0
株式交換による変動								—
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,943	99	1	△1,365	176	1,855	△67	1,787
当期変動額合計	2,943	99	1	△1,365	176	1,855	△67	15,125
当期末残高	5,603	△79	△1,317	△2,155	916	2,966	3,144	162,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,218	28,435
減価償却費	13,600	14,897
のれん償却額	1,703	1,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	497	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△618	1,714
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,221	△108
受取利息及び受取配当金	△840	△884
支払利息	892	783
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△91
固定資産除売却損	—	418
負ののれん発生益	△511	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,514	△9,135
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△930	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,218	2,388
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△716	△844
その他	△489	4,244
小計	20,208	43,341
利息及び配当金の受取額	870	909
利息の支払額	△915	△797
法人税等の支払額	△13,084	△5,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,078	37,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△260
定期預金の払戻による収入	192	72
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,576	△2,552
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,666	2,237
子会社株式の取得による支出	△95	△10
有形固定資産の取得による支出	△16,541	△8,328
有形固定資産の売却による収入	138	463
無形固定資産の取得による支出	△1,263	△1,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,291	—
貸付けによる支出	△144	△1,251
貸付金の回収による収入	37	1,209
その他	△920	△1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,805	△10,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	194,867	175,385
短期借入金の返済による支出	△197,716	△181,278
長期借入れによる収入	—	764
長期借入金の返済による支出	△10,496	△8,121
リース債務の返済による支出	△4,108	△4,296
社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△36	△28
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,008	△4,833
非支配株主への配当金の支払額	△332	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△22,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,327	△576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,885	4,190
現金及び現金同等物の期首残高	38,504	21,719
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	944	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,719	25,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

日本工業検査(株)

(株)インフォセンス

Sankyu (Singapore) Pte. Ltd.

P.T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

前連結会計年度において、連結子会社であった全国検査サービス(株)は、日本工業検査(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

(株)扶桑工業他19社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(関連会社)

サンネット物流(株)

J Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(関連会社)

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 (除外) 全国検査サービス㈱

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の28社の決算日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

上海経貿山九儲運有限公司 他 海外連結子会社24社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 未成作業支出金 個別法による原価法

b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 15～50年

・機械装置及び運搬具 5～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ

いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

b. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」および「為替予約実行管理基準」に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益ならびに減価償却費に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	257,022	209,364	466,386	23,054	489,441	—	489,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,673	4,701	10,374	7,457	17,831	△17,831	—
計	262,696	214,065	476,761	30,511	507,273	△17,831	489,441
セグメント利益	6,659	15,888	22,548	1,476	24,025	292	24,317
セグメント資産	202,152	116,196	318,349	10,588	328,937	42,305	371,243
その他の項目							
減価償却費	9,316	3,015	12,332	1,267	13,600	—	13,600
持分法適用会社への 投資額	1,291	—	1,291	—	1,291	—	1,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,422	5,863	16,285	1,710	17,996	—	17,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額292百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、43,110百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,894	225,857	485,751	24,276	510,027	—	510,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,374	4,528	9,903	8,531	18,434	△18,434	—
計	265,268	230,386	495,654	32,807	528,462	△18,434	510,027
セグメント利益	7,557	18,214	25,772	1,061	26,834	252	27,086
セグメント資産	199,061	126,126	325,188	12,300	337,489	45,959	383,448
その他の項目							
減価償却費	9,267	4,011	13,278	1,618	14,897	—	14,897
持分法適用会社への 投資額	1,333	—	1,333	—	1,333	—	1,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,292	3,786	10,078	1,760	11,839	—	11,839

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額252百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、46,590百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
396,574	82,820	10,045	489,441

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、
インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東
(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

日本	アジア	北・南米	合計
132,081	15,672	474	148,227

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、
マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	73,125	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
429,565	71,127	9,333	510,027

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	71,714	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

機工事業において、当社が、持分法適用関連会社であった山九重機工株式会社の株式を、平成28年3月1日付で株式交換により追加取得し、平成28年3月31日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当連結会計年度において、511百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	477.63円	527.90円
1株当たり当期純利益金額	42.88円	60.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,756	162,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,212	3,144
(うち非支配株主持分)	(3,212)	(3,144)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,543	159,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	302,630	302,587

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,911	18,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,911	18,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,126	302,615

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の定時株主総会に、株式の併合(5株を1株に併合)および定款一部変更について付議することを決議致しました。詳細につきましては平成29年4月28日に開示致しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700	5,489
受取手形	2,688	3,659
売掛金	81,398	91,479
未成作業支出金	2,706	2,672
その他のたな卸資産	1,294	1,367
前払費用	506	580
繰延税金資産	1,724	2,554
短期貸付金	1	388
関係会社短期貸付金	5,576	5,789
未収入金	1,556	977
その他	2,255	2,661
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	104,382	117,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,334	48,077
構築物（純額）	2,141	2,151
機械及び装置（純額）	6,091	6,522
船舶（純額）	291	239
車両運搬具（純額）	526	1,506
工具、器具及び備品（純額）	1,160	1,698
土地	53,574	53,575
リース資産（純額）	5,388	5,258
建設仮勘定	1,604	532
有形固定資産合計	121,113	119,561
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	3,416	2,711
リース資産	331	256
電話加入権	175	175
その他	361	411
無形固定資産合計	5,484	4,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,106	17,056
関係会社株式	26,518	26,743
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	412	72
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	5,530	4,401
破産更生債権等	768	731
長期前払費用	925	921
前払年金費用	1,252	2,029
差入保証金	4,082	4,160
繰延税金資産	5,873	4,860
その他	1,047	1,052
貸倒引当金	△846	△806
投資その他の資産合計	63,459	65,010
固定資産合計	190,057	189,326
資産合計	294,439	306,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,170	4,185
買掛金	53,380	54,391
短期借入金	23,500	22,500
1年内返済予定の長期借入金	7,828	6,854
リース債務	2,402	2,357
未払金	3,687	2,796
未払法人税等	21	5,838
未払消費税等	—	3,402
未払費用	2,869	3,077
未成作業受入金	571	312
預り金	2,543	2,409
前受収益	13	36
賞与引当金	4,275	5,670
役員賞与引当金	191	326
完成工事補償引当金	39	47
その他	258	125
流動負債合計	105,752	114,331
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	21,816	14,961
リース債務	3,651	3,405
退職給付引当金	23,422	23,850
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
資産除去債務	2,015	2,070
その他	491	496
固定負債合計	87,942	81,330
負債合計	193,694	195,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	461	461
資本剰余金合計	12,397	12,397
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	64,318	72,579
固定資産圧縮積立金	455	982
別途積立金	51,400	57,400
繰越利益剰余金	12,463	14,196
利益剰余金合計	64,628	72,889
自己株式	△7,720	△7,748
株主資本合計	97,925	106,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,316	6,503
繰延ヘッジ損益	△179	△79
土地再評価差額金	△1,319	△1,317
評価・換算差額等合計	2,818	5,106
純資産合計	100,744	111,264
負債純資産合計	294,439	306,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	343,449	371,062
売上原価	316,545	340,961
売上総利益	26,904	30,100
販売費及び一般管理費	10,428	11,485
営業利益	16,475	18,615
営業外収益		
受取利息	142	148
受取配当金	786	829
受取賃貸料	258	259
その他	343	345
営業外収益合計	1,531	1,581
営業外費用		
支払利息	639	481
社債利息	107	154
債権流動化手数料	210	156
その他	983	523
営業外費用合計	1,940	1,316
経常利益	16,065	18,880
特別利益		
助成金収入	—	788
特別利益合計	—	788
特別損失		
固定資産除却損	—	205
減損損失	271	—
特別損失合計	271	205
税引前当期純利益	15,794	19,463
法人税、住民税及び事業税	3,298	6,996
法人税等調整額	2,420	△665
法人税等合計	5,719	6,330
当期純利益	10,074	13,133

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	460	46,400	10,264	57,434	△8,716	89,282
当期変動額											
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—		—
剰余金の配当								△3,016	△3,016		△3,016
当期純利益								10,074	10,074		10,074
自己株式の取得										△36	△36
自己株式の処分											—
株式交換による変動			454	454						1,032	1,486
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						10		△10	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△15		15	—		—
土地再評価差額金の取崩								135	135		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	454	454	—	△5	5,000	2,198	7,193	995	8,643
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	455	51,400	12,463	64,628	△7,720	97,925

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,937	△210	△1,422	5,305	94,587
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,016
当期純利益					10,074
自己株式の取得					△36
自己株式の処分					—
株式交換による変動					1,486
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,620	31	103	△2,486	△2,486
当期変動額合計	△2,620	31	103	△2,486	6,156
当期末残高	4,316	△179	△1,319	2,818	100,744

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	455	51,400	12,463	64,628	△7,720	97,925
当期変動額											
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当								△4,871	△4,871		△4,871
当期純利益								13,133	13,133		13,133
自己株式の取得			0	0						△28	△28
自己株式の処分										0	0
固定資産圧縮積立金の積立						544		△544	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△17		17	—		—
土地再評価差額金の取崩								△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	526	6,000	1,733	8,260	△28	8,232
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	982	57,400	14,196	72,889	△7,748	106,157

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,316	△179	△1,319	2,818	100,744
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△4,871
当期純利益					13,133
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,187	99	1	2,287	2,287
当期変動額合計	2,187	99	1	2,287	10,520
当期末残高	6,503	△79	△1,317	5,106	111,264

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役 奥田 雅彦 (現 常務執行役員 ロジスティクス・ソリューション事業本部長)

b. 新任監査役候補

監査役 吉田 信之 (現 管理管掌付)

c. 退任予定取締役

取締役 平栗 直樹 (当社常任顧問 就任予定)

取締役 細井 研二 (株式会社サンキュウリサーチアンドクリエイト社長 就任予定)

d. 退任予定監査役

監査役 島田 正彦 (当社顧問 就任予定)

なお、本件は平成29年2月28日付にて発表しています。